拠点図書館の活用

浅野 次郎

Jirō Asano, 東京工業大学 附属図書館

1. 設置の背景

1-1. 収集の危機

研究者・図書館員が、膨大な情報の中から自分の求めるものを検索するため、従来は抄録・索引誌を終日めくっていたのが、最近では情報検索用端末機の前に坐って二次情報データベース（CAS, INSPEC など）による検索サービスを利用することが多くなっている。昭和 57 年 2 月現在、国立大学図書館の半数近くが、このサービスを利用している。ところが、オンライン情報検索の活用により必要情報が瞬時に出力されても、当該一次情報（原資料）が、研究者の所属機関はもちろん、国内のどこにも所蔵がなく、高い経費と時間をかけて海外から取り寄せなければならないとしたら、「ジェット機で牛乳配達」をするようなものであり、研究者のイライラはつのるばかりであろう。

拠点図書館（公式には「外国雑誌センター館」という。以下単に「センター」という）が設置された昭和 52 年当時、国立大学図書館をとりまく情勢はこのような危機的様相を呈していた。すなわち、オイルショックによる先進諸国のインフレに起因する外国雑誌の異常な高騰（1968～1978 年間に 3 倍を超えた）、大学総予算に占める図書資料費の比率の下落という現象が現われ、各大学は先を争って既収誌をキャンセルする状況が頻出した。国内に 1 点しか所蔵されていない雑誌（ユニークタイトル）すら、ある日突然姿を消して「本邦未収誌」となることもまれでなく、海外複写依頼の激増という現象をきたした（文部省の調査によると、昭和 54 年度、わが国大学図書館の海外文献複

写依頼件数は 8,882 件で、48 年度に比べて 3.13 倍となっている。しかし、センターの整備に伴い、55 年度をピークに下降線をたどる）。

1-2. センターの設置

前節のような情勢の中で、国大協・国立大学図書館協議会からも要望が出ていた「外国雑誌購入費」が、昭和 52 年度に予算化されたが、文部省はこれを総花的に配分せずに、学内・地域・全国の各共同利用目的の 3 種に区分して傾斜配分した。このうちセンターに関係するのは 2・3 種で、特定学問分野ごとに、外国雑誌が集中化されサービス態勢の整っている次の各館がセンターに指定された。

医学・生物学系	°阪大、東北大、九大
理工学系	東工大
農学系	°東大、鹿大

（°印はメインセンター、東北大は 53 年度から）

センター間の調整を図るため、センター打合せ会が年数回開かれ、(1) 雑誌選定方針確立、(2) 総合目録編集、(3) 収集分担境界設定、(4) 重複調整、(5) 各館計画調整など数々の成果をあげた。従来大学における外国雑誌の選定は、その経費が「教官研究費」によってまかなわれてきた経緯もあり、各大学・部局内で「縦割り」に行なわれることが多かったが、外国雑誌購入費の予算化を契機として、各分野で中心的役割を果たしてき図書館が集まり、大学の枠を越えて横断的に連携する「横割り」型へと変貌しつつあるともいえる。さらにセンター 6 館に共通していることは、いずれも現在その業務をコンピュータ化しているか、あるいは数年以内に導入を予定していることである。センターが、現在文部省が進めている「学術情報センターシステム」の一環としての大学図書館コンピュータ・ネットワークの重要な一翼を担う日も近いのではなからうか。

2. 選択・収集

外国雑誌の収集については、センター打合せ会において、主要二次情報データベース収載誌の中から、本邦未収誌を選び出し発行国などにより絞りをかけ、さ

浅野次郎 東京工業大学附属図書館 (152 東京都目黒区大岡山 2-12-1) 整理課長
昭和 32 年大阪市立大学法学部卒。31 年大阪大学附属図書館、48 年北大附属図書館整理課長、50 年東大附属図書館整理課長、55 年より現職。著書に「大学図書館の機械化」(分担執筆) 紀伊国屋書店 (1979)。<趣味>音楽鑑賞、登山、ゴルフ。

らに3分野間で調整する方式を確立したが、このことは、学術審議会の答申「今後における学術情報システムの在り方について」の中でも積極的に評価されている。さらに、いわゆる雑誌以外のタイプの資料で重要性が認識されている国際会議録・総説展望誌・テクニカルレポートなどのいわゆるNon-conventionalな資料にも収集範囲を拡大している。

センター経費で購入している雑誌は、各大学が従来から独自予算で購入してきたその分野の中核をなす雑誌(コアジャーナル)に比べて、発行国、主題分野に特色があるのは、前者が本邦未収誌を中心にしていることからして当然である。東工大図書館を例にとると理工学系の本邦未収誌の中でより優先的に収集すべき雑誌約6,000タイトルを選定したが、これについては、発行国では、ソ連がアメリカに次いで第2位であり、主題分野でも、地球科学・建築学・印刷写真などローカルの商業的傾向のものが数・物・化など基礎科学的なものより多くなっている。

その後、財政事情の逼迫に出くわし、センターを除く各大学は、購読中の雑誌さえキャンセルせざるをえない状況になり、到底新刊誌の収集ができる状態ではなくなった。そこでセンターは、新しく興ってきた学問分野・境界領域を重点に新刊誌の収集にも留意しており、当初の収集計画は、若干軌道修正されてきた。図1にセンター経費による雑誌数の伸びを示す。

3. 文献複写申込受付件数の激増

センターにおける資料の蓄積の増加につれて、複写受付件数も図2のように激増している。他の大学の部外受付件数の伸びが横ばいであり、しかもその件数が少ないことを考えると、センターへの申込み集中が際立っていることがわかるであろう。図2の数字は郵送による申込のみであり、直接来館によるものを加えるとこの2~7倍にも達する。センターではその使命を自覚し、申込受付後はば1日以内にコピーを発送しているが、定員抑制措置もありいつまでこの方針が貫徹するか不安を持っている。この業務には著作権の問題がからむので、簡単に外注という特効薬が利用できないのが残念である。

複写受付件数の増を手放して喜べないもう一つの事

図1 外国雑誌収集種類数の推移 (文部省提供)

図2 学外からの文献複写受付件数の推移 (郵送受付分のみで謝絶分は含む)

情がある。センターで複写処理した雑誌の80%近くはセンター経費で購入したものではなく、乏しい独自予算をやりくりして購入しているものによってまかなわれていることである。これらの中には各大学必備のいわゆるコモジャーナルが含まれている。各大学は、最低限必要なもののほかに自らの特色ある蔵書を構築し、不足するところは他に依存する相互協力の方向を採るべきであろう。

4. 利 用

研究者がセンターを利用する場合は、「学術雑誌総合目録」や「自然科学系外国雑誌センター館現行受入雑誌目録」などで所在を確かめたい。相手方図書館に直接赴き閲覧する場合と、国公立大学図書館間相互利用システムを利用して所属大学図書館から複写を請求する場合とがある。当館の場合は、国立大学研究者は「国立大学図書館間共通閲覧証」、公・私立大学研究者は所属大学図書館長の「紹介状」、その他の試験研究所研究者は「紹介状」および本学教官が副署した「閲覧願」があれば、館内閲覧できる。他のセンターもおおむね同様である。

ちなみに前述の学術情報センターシステムが稼動すると、相互利用申込も電子メール方式で自動化され、原情報も、初期は郵送によるが、次の段階では画像処理により直接端末機に出力されることになっている。もちろん、これらのシステムは、二次情報データベース検索システムと連動するもので、研究者が在宅のままで検索から原情報入手までを瞬時に行なえる日も決して遠くはないであろう。